事業番号　0003 － 13

平成２８年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	ＮＩＣＵ等からの退院の促進			担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始年度	平成２２年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課　救急・周産期医療等対策室	室長：坂上　祐樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	周産期医療の確保について（平成22年1月26日医政発0126第1号）	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新生児集中治療室（NICU）等に長期入院している児童について、その状態に応じた望ましい療育・療養環境への円滑な移行を行うことにより、NICU満床の解消を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・地域療育支援施設運営事業 NICU等に長期入院している小児の在宅移行を促進するため、トレーニングを行う「地域療育支援施設」を設置する医療機関に対する補助 ・日中一時支援事業 自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる医療機関に対する補助 補助率：国1/2　都道府県1/2　補助先：地方公共団体、地方独立行政法人、公的団体及び厚生労働大臣が適当と認める者					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	227億円の内数	151億円の内数	134億円の内数	150億円の内数	167億円の内数
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	0
執行額		210	207	217		
執行率（%）		－	－	－		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
NICUの整備※備考参照	NICU病床数（「子ども・子育てビジョン」で出生1万人当たり25～30床と目標を設定）※備考参照	成果実績	床	－	30.4	－	－	－
		目標値	床	25～30	25～30	25～30	－	25～
		達成度	%	－	100	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
補助対象施設数（当初見込み「前年度以上」）	活動実績	施設	37	44	57	－
	当初見込み	施設	19	37	44	57

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
執行額　／　補助対象施設数	単位当たりコスト	百万円	6	5	4	4
	計算式	百万円/施設数	210/37	207/44	217/57	217/57

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
医療提供体制推進事業費補助金	150億円の内数	167億円の内数	
計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策：施策大目標1　地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること

施策：日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること（施策目標Ⅰ－1－1）

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度
幼児（1～4歳）死亡率（人口10万対）	実績値	%	18.6	19.3	－	－	－
	目標値	%	20.9以下	18.6以下	19.3以下	－	精査中

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

小児医療については、他の先進国と比べ、乳児死亡率は低いものの、1～4歳児死亡率は高くなっており、幼児の死亡率を低下させることは喫緊の課題であるため、1～4歳児の死亡率を測定し、その数値を低下させることを目標とした。なお、乳児（0～1歳未満）死亡率（出生1,000対）は、25、26年度ともに2.1となっている。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目：分野：－　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域でお産を支える周産期医療を確保する事業であり、国民や社会のニーズに反映している
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の周産期医療の確保を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域療育支援施設の確保のため必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業となっている
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱等において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最小限の補助基準額の設定としており水準は妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域の実情に応じ医療機関等の補助先を選定しており、合理的に支出されている
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備基準等で常勤の医療チームを設けるなどの一定の条件を課している
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績より、NICU病床数は着実に増加（20年度：21.2床、23年度26.3床）
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものである
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省・部局名	事業番号	事業名
－	－	－

点検・改善結果		
	点検結果	地域において安心して産み育てることのできる医療の確保をはかることは依然として重要な課題であり、NICU病床数については、平成26年度現在、30.4床まで整備が進んできている（20年度：21.2床、23年度：26.3床）。また、本事業を活用した施設も19→37→44→57と着実に増加しているため、在宅医療への円滑な移行を促進することを目指した本事業の必要性がうかがえる。
	改善の方向性	「NICU満床」という課題は、NICU病床の整備や在宅医療への円滑な移行を促進することにより、その解消を図ることとする。 26年度の診療報酬改定により、NICUから後方病院を経て自宅へ退院する例に対して、新生児特定集中治療室退院調整加算3が追加されたため、NICUからの退院が促進されることが見込まれる。

外部有識者の所見	
点検対象外	

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	本事業を活用した施設数は増加し、一方、単位当たりコストは減少しており、効率的な執行がなされているものと考える。地域において安心して産み育てることのできる医療の確保をはかることは重要な課題であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、適正な執行に努めてまいりたい。

備考
※「成果目標及び成果実績（アウトカム）」欄の21年度に設定した「子ども・子育てビジョン」では、26年度までに「25～30床（出生1万対）」とし、26年度では全国平均で30.4床と目標を達成したが、6県が25床に、また、22都県が30床に満たない状況のため、少子化社会対策大綱において27年度からの目標を「全都道府県で25～30床（出生1万対）」とした。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	839	平成24年度	024-23		
平成25年度	004-23	平成26年度	004-23	平成27年度	0003-14		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
27年度　217百万円

【補助】

A. 17都道県　217百万円
（補助額1位：東京都 89百万円）

【補助】

B. 医療機関（17）
89百万円
（補助額1位：国立成育医療研究センター
25百万円）

※NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための体制を整備。自宅に移行した小児をいつでも一時的に受け入れる体制を整備する等の支援体制を構築。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東京都			B.国立成育医療研究センター		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	補助金	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	89	給与費	医師・看護師等給与費	14
				材料費	薬品費・診療材料費	7
				その他	消耗品・通信運搬費・減価償却費等	4
	計		89	計		25

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都	0800002013000	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	89	－	－	－	－
2	埼玉県	1000020110001	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	18	－	－	－	－
3	長野県	1000020200000	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	17	－	－	－	－
4	三重県	5000020240001	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	15	－	－	－	－
5	北海道	7000020010006	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	14	－	－	－	－
6	愛知県	1000020230006	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	12	－	－	－	－
7	山形県	5000020060003	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	12	－	－	－	－
8	宮城県	8000020040002	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	11	－	－	－	－
9	群馬県	7000020100005	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	7	－	－	－	－
10	滋賀県	7000020250007	NICU等に長期入院している小児を在宅へ移行するための補助	7	－	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立成育医療研究センター	6010905002126	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	25	－	－	－	－
2	都立小児総合医療センター	0800002013000	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	13	－	－	－	－
3	日本赤十字社医療センター	6010405002452	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	12	－	－	－	－
4	都立大塚病院	0800002013000	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	10	－	－	－	－
5	東京医科歯科大学医学部附属病院	6010005007397	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	5	－	－	－	－
6	愛育病院	1010405001681	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	5	－	－	－	－
7	多摩北部医療センター	8010005018475	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	4	－	－	－	－
8	慶応義塾大学病院	4010405001654	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	3	－	－	－	－
9	順天堂大学医学部附属順天堂医院	8010005002330	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	3	－	－	－	－
10	東邦大学医療センター大森病院	4010805000735	NICU等に長期入院している小児の在宅への移行事業等	3	－	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－